参考資料５－３

日本財団をのぞいてください。

いま、どこで何が最も必要とされているのか、私たちは自分の目で見届け、支援活動を行っています。失敗をおそれず、勇気をもって迅速に行動すること、社会に対しオープンであること、その積み重ねをここにご報告します。

中国の大学・研究機関に 26万冊

（1996年度～2001年度）

日本国内において提供された各分野の図書を、中国の大学・研究機関等に寄贈する「教育・研究図書寄贈総合プロジェクト」を支援しています。これらの書籍は中国の教育や学術研究の発展に役立てられています。

福祉車両の助成 3,931台

（1994年度～2001年度）

日本財団は、本来福祉支援の一環として福祉車両の配備支援を行っています。寝たきりの方に無理に入っていただくための乗降入浴車や車いす対応車などの福祉車両を全国の高齢者施設や事業所ボランティアに助成しています。

木造船大工の平均年齢 65.2歳

（2001年度）

近年、漁船の大半が鉄船やFRP（繊維強化プラスチック）船に変わり、日本の伝統である木造船大工の養成技術が失われつつあります。日本財団は、各地の木造船や船大工などについての実態調査を実施。結果はデータベース化しました。

テクノスーパーライナー 16時間

（東京―小笠原島間）

テクノスーパーライナー（TSL）は船体をアルミで軽量化し、ジェット水流で進む超高速船です。2005年度以降からの東京―小笠原島間の航路が現在より約10時間遅い16時間で結びます。日本財団はテクノスーパーライナーの研究開発を支援してきました。

第13回世界障害者スポーツ大会 参加参観選手 826名

（2001年度）

世界43カ国から障害者総合が集まり、陸上や水泳、テニスなど11の競技に参加しました。障害者参加を増やすには社会全体の意識と協力が欠かせません。日本財団は本大会の支援を通じ、障害者施への提案を進めていきます。

ボランティア支援 3,594件

（1996年度～2001年度）

福祉・環境・教育・まちづくりなど、様々な分野で草の根レベルの活動を行っている国内のボランティアグループやNPO法人（特定非営利活動法人）に、原則100万円までの支援を行っています。

学話の教師を目指すベトナムの留者 32名

（2002年3月現在）

ベトナムでは万の国こまない学生が高等教育を受ける機会が始まったのが最近でした。日本財団は、ベトナム、ハノイ師範大学に留者のための高等教育コースを開設。現在32名の学生が学術教師としての自立を目指して勉強しています。

増産されたとうもろこし（単位収量） 2.5倍

（2000年度実績）

1996年からアフリカの延べ14カ国で実施している食糧増産プロジェクト「SG2000」。温暖の島民が簡単に実施できる農業技術を導入した結果、1haあたりのトウモロコシの収穫量は、約米比約2.5倍の増産を達成しました。日本財団は「SG2000」プロジェクトを支援しています。

ハンセン病制圧まで 目標あと3年

（2002年4月現在）

不治の病と言われ、世界中で偏見に苦しめ迫害を受けてきたハンセン病も、今では病を治めは「治る病気」になりました。日本財団は1975年からハンセン病の研究や治療開の援助を支援してきました。2005年までに、世界中のハンセン病制圧を目指しています。

在日外国人への支援 300件

（1996年度～2001年度）

日本で暮らす外国人は、保健・医療・教育などの面で多くの問題を抱えています。日本財団は、日本語教室や医療相談、生活相談など、在日外国人をサポートする300事業に約2.8億円の助成をしました。

2001年度も4つの事業を柱に活動しました。

社会福祉・教育・スポーツ等の事業 150億9千万円

社会福祉・教育・スポーツ等の事業
- 知的障害者の自立支援
- 教育施設の整備・充実
- 受刑者出所者就業ワークショップの支援
- ホスピス施設の支援
- 精神障害者の心身障害支援と協働施設
- 在宅スポーツの普及

など 3,168事業

海外協力事業 62億円

海外協力事業
- アジアにおける知的障害者の育成・支援
- 発展途上地域管理の援護
- 中南米における日系老人支援
- ヤングリーダー養成基金の設置
- アジアにおける日本語化支援事業の展開
- 東南アジアにおける農民同士の協議

など 88事業

ボランティア活動支援事業 12億円

ボランティア活動支援事業
- 高齢者やる活動
- 在日外国人の保健・医療相談
- 地域の伝統文化を伝承する活動
- 不登校児が社会参加するための支援
- 高齢者の方の昼間を サポートする事業の援助
- 災害ボランティア活動

など 738事業

海洋船舶事業 294億4千万円

海洋船舶事業
- 海洋資源調査の推進
- 海洋船舶技術の伝承
- 東南アジア諸域での海賊対策
- マンゴ遺伝資源の共同研究
- ライフセーバング活動の支援
- 海洋情報収集ネットワークの構築

など 219事業

2001年度の決算報告です。

事業費&会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法について
   有価証券は、原価基準により行っています。
   有価方法は、移動法により行っています。
2. 固定資産の減価償却について
   固定資産のうち定率法適用については、定額法の方法による減価償却の加味分の50に達するまで減価償却により減価償却を行っています。
3. 引当金の計上基準について
   賞与引当金は、賞与額を支給時の時点後期に対する収立不足額見込額等を計上し、退職見込額を計上しています。
   退職給付引当金は、役員及び職員の退職手当の見込額手当額支給額の44%を計上しています。
4. 資金の範囲について
   資金の範囲には、現金・預金、未収金、仮払金、未払金、未払費用、前受金、仮受金及び預り金を含めています。
5. 消費税の会計処理について
   消費税の会計処理は、税込方式によっています。

支出総額 616億6千万円

収支計算書

（2002年4月1日現在／平成14年度）

科目	金額
（収益の部）	
経常収益	
収益・預金	9,870,614
収入金	2,301,343
収入金	593
収益資産合計	11,775,494
経常費用	
基本財産	
制作	11,888,965
有価証券	1,401,344
小計	13,290,076
基本財産合計	37,876,223
その他の経常費用	
有形固定資産	
土地	3,287,258
建物	8,394,615
機械等	314,739
車両運搬具	487
器具	4,859
器具備品	344,524
有形固定資産合計	6,486,933
無形固定資産	
特許加入金	3,374
ソフトウェア	803,994
その他の資産	
退職給付引当資産	37,381,399
賞与引当資産	10,517,799
固定資産減価償却引当資産	4,891,399
退職給付引当預金	488,849
有形引当預金	1,806,899
長期貸付金	148,883,719
仮払金	5,957
有形引当金	△1,806,899
その他の資産合計	326,241,726
その他の固定資産合計	348,483,396
固定資産合計	372,846,611
資産合計	348,876,879

貸借対照表

（2002年4月1日現在／平成14年度）

科目	金額
（負債の部）	
流動負債	
未払金	3,753,384
未払諸費	186,798
前受金	1,344,633
仮受金	403
預り金	7,659
流動負債合計	4,375,857
固定負債	
退職給付引当金	488,849
負債合計	4,864,706
（正味資産の部）	
基本金	37,876,223
基金	
資付基金	211,806,899
指定寄付預託金	30,517,799
固定資産未充当基金	4,891,399
基金合計	248,206,099
固定資産見返勘定	6,795,534
剰余金	7,804,524
正味資産合計	277,876,880
負債及び正味資産合計	343,876,879

（注）金額は千円未満を切り捨てで表示しております。

事業費内訳

（2001年4月1日から2002年3月31日まで／平成13年度／単位：千円）

科目	予算額	決算額	差異	備考
（社会の部）				
会計金	41,826,000	42,544,000	1,618,000	＊1
有価収入	1,745,884	1,620,000	△144,701	
経常収入	888,533	1,004,700	121,166	＊2
国庫金補助事業収入	—	1,603	1,603	
基金利子収益収益収入	14,000,000	13,504,000	△494,000	＊3
財産管理金収益収入	44,000	44,001	△999	＊4
収益収入合計	59,504,317	58,718,307	786,160	
前期繰越収支差額	16,000,000	16,000,000	0	＊5
収入合計	69,504,300	68,100,400	786,160	
（支出の部）				
事業費	61,000,000	57,000,779	△4,000,161	
学生奨学金	700,000	145,971	△554,029	＊6
地域福祉事	20,000,000	20,447,799	△1,552,201	＊7
地域社会事	16,000,000	15,997,000	△4,000	＊8
海外協力援助金	6,300,000	6,000,000	△94,401	＊9
国内協力援助金	1,600,000	1,300,001	△299,100	＊10
広報費	9,000,000	8,600,779	△399,220	＊11
調査研究費	900,718	454,344	△446,356	＊12
奨学財団費	2,844,234	1,800,644	△1,133,478	＊13
管理費	2,107,634	1,803,076	△304,547	＊14
繰越金	10,000	—	△10,000	
国庫金補助事業支出	3,140,000	1,800,000	△897,615	＊15
前年度繰越支出	1,100,000	1,100,000	—	＊16
予備費	1,800,007	—	△1,800,007	
支出合計	68,000,000	61,000,000	△6,000,000	
収支差額	△18,000,000	△3,000,000	7,000,000	
次期繰越収支差額	—	7,000,000	7,000,000	

（注）金額は千円未満を切り捨てで表示しております。

＊1「オーターポート競走会」により定められた日本財団への交付金（オーターポート競走売上金の各1％）
＊2 収入のうちの主なものは資産引当金の戻り入れ収入
＊3 国庫交付金（旧ゼロ）改修工事のための基金の収益収入
＊4 雑損失収益収入
＊5 2000年度の収支決算による収益金を約61年間に繰り越した金額
＊6 海洋事業者を対象とした奨学事業に伴う収益金額
＊7 受給法人（財団法人や社団法人）が行う地域支援や海洋自治に向けた事業を支援するための収益
＊8 受給法人（財団法人や社団法人、社会福祉法人）が行う福祉・教育・社会福祉事業に関する事業を支援するための収益
＊9 国際事業に関するNGOや行う事業を支援するための収益
＊10 国内のボランティアが行う福祉や環境等に関する活動を支援するための収益
＊11 テレビやラジオ、新聞等で日本財団の活動内容を皆様にお知らせするための収益
＊12 日本財団が行うシンポジウムや調査研究の成功事業について調査・研究を実施するための収益
＊13 オーターポート競走協賛団体に基づき競走される財団法人等が参加による、会員費の納入等協力し、支援する収益
＊14 役員及の皆様の給、事務費、会議費、事業や関係者に関する収益
＊15 国庫交付金事業のための収益
＊16 前年度繰越金および海洋協会引当金に組み入れるための収益

収支計算書の説明

（2002年4月1日現在）

科目	金額
収益・預金	9,870,614
収入金	2,301,343
収入金	593
収益資産合計	11,775,494
経常費用	
基本財産	
制作	11,888,965
有価証券	1,401,344
小計	13,290,076
基本財産合計	37,876,223
その他の経常費用	
有形固定資産	
土地	3,287,258
建物	8,394,615
機械等	314,739
車両運搬具	487
器具	4,859
器具備品	344,524
有形固定資産合計	6,486,933
無形固定資産	
特許加入金	3,374
ソフトウェア	803,994
その他の資産	
退職給付引当資産	37,381,399
賞与引当資産	10,517,799
固定資産減価償却引当資産	4,891,399
退職給付引当預金	488,849
有形引当預金	1,806,899
長期貸付金	148,883,719
仮払金	5,957
有形引当金	△1,806,899
その他の資産合計	326,241,726
その他の固定資産合計	348,483,396
固定資産合計	372,846,611
資産合計	348,876,879

日本財団の概要です。

理事名簿

（2002年4月1日現在）

役職名	氏名	
会長	曽野綾子	作家
理事長	笹川陽平	（社）笹川スポーツ財団会長
常務理事	秋元今三	元・（財）安全運転中央研究所 理事
常務理事	荒賀宗雄	元・日本放送協会 専務理事
常務理事	中島敏士	元・海上保安庁 大臣官房参事官
常務理事	岩崎文雄	元・日本放送協会 会長・放送衛星
理事	石黒浩隆	タキオ電機（株） 代表取締役会長
理事	櫻井陽夫	（社）全国オーターポート競走会連合会 会長
理事	田久保忠衛	青山大学 大学院国際政治経済研究科
理事	保岡興治	全国オーターポート競走会連合会 会長
理事	鈴木崇弘	（株）大和証券 専務取締役
理事	鎌田 薫	（財）日本財団図書館 館長兼会長
理事	曽根秀一	上智大学大学院 法学研究科
理事（監事）	岡部 望	元・日本放送協会 顧問監事
理事（監事）	河村信夫	元・（財）地域総合金融取引所 常勤理事
監事	藤崎明男	税理士
監事	竹内信夫郎	中央青山監査法人 専務理事

評議員名簿

（2002年4月1日現在）

氏名	
安倍洋輔	（株）日本オーターポート競走会 顧問
荒賀宗雄	荒賀兵長（株） 代表取締役
飯崎人至	月刊財界研究所 所長
小金義昭	（財）ヤマト福祉財団 理事長
金子孝子	元・東京都 知事
稲川 貴	安全運転管理者
福田晃夫	（財）自動車総合研究会 会長
下村つぎ子	（株）海電社 代表取締役社長
鈴木宏夫	（株）高田社 顧問
鈴木 剛	センセン興産 会長
関 良雄	文化人類学者
牧田義孝	拓殖大学大学 教授、エンゼル財団 理事
三岡宣弘	（株）エフ・エムジャパン 代表取締役会長
星良太郎	安全運転管理者
宮島俊彦	日本財団図書館 館長

職員名簿

（2002年4月1日現在）

名称	財団法人 日本財団職員会
会長	曽野綾子
設立	1998年（平成10年）10月1日
事務所	〒107-0404 東京都港区赤坂3-2-9 日本財団ビル
職員数	185名（うち女性51名、嘱託職員3名、常勤職員4名）
定年	4名（うち常勤職員3名）
職員年齢	38名
職員賃金	総名（35名名 女38名）＊平均年齢34.4歳
役員数	総：17名
合計	計：186名

国のお金ではありません。私たちの活動資金は

競艇の売上げの 3.3%

によってまかなわれています。

日本財団 The Nippon Foundation

日本財団の情報はホームページで24時間公開しています。
http://www.nippon-foundation.or.jp/
お問い合わせは、日本財団広報部まで
TEL. 03-6229-5131

デザイン：株式会社ケイ・アイ・ディ 大島 聡